

自己点検・自己評価項目

渋谷外語学院

法務省の告示を受けた日本語教育機関として、日本語教育機関の告示基準第1条第1項第18号に従い、教育水準の向上と適切な業務運営を継続させる為、自己点検・自己評価項目を定めて、教務及び事務の責任者と校務の統括責任者によるチーム編成で点検・評価を実施している。

小項目の評価は、以下の分類としている。

A:「達成されている」あるいは「適合している」項目

B:「一部未達成」であるが、1年を目途に達成あるいは適合が確実な項目

C:「未達成」あるいは「適合していない」項目

1. 教育理念・目的等

評価

1	1-1	理念・目標・育成人材像は定められているか	A
2	1-2	学校の特色は何か業界内部、外部に認識されるためのアプローチがあるか	A
3	1-3	学校の将来構想を抱いているか	A
4	1-4	理念に基づく教育が行われているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

1-2ホームページ(求人広告含む)のリニューアルシステムが整った。今後の取り組みとしては最新の学校情報を魅力的に発信するための工夫を継続していく。

2. 学校運営

評価

5	2-1	運営方針は定められているか	A
6	2-2	事業計画は定められているか	A
7	2-3	運営組織や意思決定機能は確立され、効果的なものになっているか	A
8	2-4	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	A
9	2-5	情報システム化等による業務の効率化が図れているか	A
10	2-6	学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	B
11	2-7	危機管理体制は整備されているか	B
12	2-8	日本語教育機関としての施設・設備が十分かつ安全に整備されているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

2-1教育理念・教育目標に基づく運営方針が明文化され、教職員に共有されている。また、実際の教育活動・学生支援・組織運営等に反映され、必要に応じて見直されている。
2-2教育理念・運営方針に基づく年度事業計画(教員確保、育成、学校行事、設備、)が具体的に策定されており、担当者・実施時期等が明確になっており、概ね計画に沿って事業を実施できている。定期的に進捗及び成果を確認し、必要に応じて計画の見直し・改善を行っている。
2-3組織体制及び各担当者の役割・責任・権限が明確になっている。会議や報告・連絡体制が整備され、必要な情報共有、協議、意思決定が行われているが、決定事項の実施及び確認まで組織的に迅速に行うことが今後の課題。
2-4就業規則、賃金規定が閲覧できるように共有フォルダに格納。年に1回各自自己評価シートを入力後、校長がフィードバックを実施。
2-5社内AIにより、業務内容をいつでも確認できる。その他今までのシステムを見直し、効率化が進んでいる。
2-6 3か月に一度の全体会議で学生アンケート、学生に自己評価、教員の授業見学、教員の自己評価などを確認し、評価→課題発見→改善→再評価という仕組みができている。ただ、定期的な公開ができていなかったため、今後は定期的に公開するようにする。
2-7 基本的な危機管理マニュアル、緊急連絡体制等が整備され、防災訓練等も実施している。ただし、一部の危機への対応方法、教職員への周知、訓練後の検証・改善等に課題がある。
2-8 新校舎へ移転予定。現状と同様、またはそれ以上に整備することが課題。

3. 教育活動の計画

評価

13	3-1	教育理念に沿ったカリキュラムが体系的に編成されているか	A
14	3-2	教育目標に合致した教材を選定しているか	A
15	3-3	補助教材や生教材について、著作権に配慮しているか	B
16	3-4	教育内容及び教育方法をについて教員間で共通理解が得られているか	A
17	3-5	教員の能力、経験等を考慮し、適切な教員配置をしているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

教育理念に沿ったカリキュラムを体系的に編成し、細かい点では定期的な見直しも行っている。教育目標に合致した教材を作成できている。一方で、著作権に関しては可能な限り留意しているが、四技能授業においてはまだ配慮する余地はあると言える。教員の適切な配置については、教員の能力や経験等を考慮したシフト作成を心がけている。新任研修や授業見学などの研修制度を充実させ教員の技術向上に努めている。

4. 教育活動の実施

評価

18	4-1	入学時に学生の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか	A
19	4-2	教員に対して、担当クラスの学生の学習目的、学習歴、その他指導に必要な情報を伝達しているか	A
20	4-3	開示されたシラバスによって授業を行っているか	A

21	4-4	出席や授業記録は、正確かつ詳細に書かれているか	A
22	4-5	実施期間内に必要な学習指導を行っているか	A
23	4-6	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	B
24	4-7	学生の自己評価を把握しているか	B

<現状・具体的な取り組み／課題>

入学前にプレースメントテスト、3か月ごとに期末試験を実施し、適正なクラス編成および理解度・到達度の確認を行っている。各クラスの担当は専任講師が担当しているため、担当クラスの学生の学習目的や学習歴、その他指導に必要な情報は十分把握しており、それを同じクラスを担当する非常勤講師と常に共有している。4-3については、各科目の授業の目的と内容、年間スケジュール、学期ごとのスケジュール、担当教員名、成績評価の基準と方法、学習の進め方を教職員および学生に周知している。また出席や成績、指導記録については2022年度に導入した学生管理システムで正確に記録しており、授業記録についても学校で使用している専用システムで詳細かつ正確に記録し、実施期間内に必要な指導を行っていると言える。年に2回のJLPT前には担任と受験級の相談をしたり、授業内で模擬試験問題を含めた読解力・聴解力向上のための練習を実施しており、認定率向上のための組織的指導体制が確立されつつあるが、まだ十分整っているとは言えない。今後も引き続き組織的指導体制の強化に努めたい。3か月ごとに学生が自己評価を行い、初級の学生は母語で書くこともあるため、教師側が確認・内容を把握する際に翻訳ツールの運用などを含め改善点がある。

5. 成績判定と授業評価

評価

25	5-1	判定基準及び判定方法が明確に定められているか	A
26	5-2	成績判定が適切に行われているか	A
27	5-3	成績判定結果を的確に学生に伝えているか	A
28	5-4	判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか	A
29	5-5	学生による授業評価を毎学期実施しているか	A
30	5-6	授業評価の結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取り組みに反映されているか	B

<現状・具体的な取り組み／課題>

成績の判定基準や方法は入学時のオリエンテーションや各クラス学期初日のオリエンテーション、そして試験前に学生に明示し、期末試験の結果は試験フィードバック時に個々に伝えている。判定方法の妥当性に関しては定期的に教務内で会議を開き検証を重ねている。また毎学期末に学生アンケートを実施し、学生からの授業内容や教材、教員についてのフィードバックを積極的に取り入れている。その集計結果は全教員に共有しているが個々に対応しているものが多いため、体系的に改善を図る体制作りが急務である。

6. 教職員

評価

31	6-1	教育理念・目的が教職員間で共有されているか	A
32	6-2	校長、主任教員、専任教員、非常勤教員、事務職員の職務内容及び責任と権限を明確に定めているか	A
33	6-3	教員及び職員の研修等により、教育の質の向上及び支援体制強化のための取り組みを行っているか	B
34	6-4	教員及び職員の採用方法及び雇用条件を明文化しているか	A
35	6-5	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	A
36	6-6	教員及び職員の評価を適切に行っているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

6-1 教育理念・目的が明文化され、専任・非常勤を含む教職員に周知されている。会議、研修、新任教職員への説明等を通じてその内容を共有し、カリキュラム、授業、学生支援等の実際の教育活動にも反映されている。
6-3 教員・職員を対象とした研修や情報共有等を実施しており、教育・学生支援の改善に取り組んでいる。ただし、研修の成果の共有又は研修後の効果確認等について改善の余地がある。
6-5 新任講師には3か月間、授業の前の教案提出を必須とし、その他講師も必要に応じて授業見学、フィードバックを行い、当校の方針の沿った授業が遂行できる教員確保に取り組んでいる。

7. 学生支援

評価

37	7-1	進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	A
38	7-2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	A
39	7-3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり有効に機能しているか	B
40	7-4	住居等、学生の生活環境への支援は行われているか	A
41	7-5	保護者や緊急連絡先と適切に連携しているか	A
42	7-6	卒業後の出国準備、進学、就職の手続き等の支援は行われているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

7-1.進学・就職希望者に手続きについて説明したり申請等に必要書類を発行したりと必要に応じて個々に対応している。昨年に比べて改善した点として、指導記録を含めて学生それぞれの情報を管理するデータベース(WSDB)の導入により、系統立てたフォローや指導に対する記録方法も統一されていること。

7-2.いつでも対応できるような様々な連絡方法(メール、SNS、電話、GoogleClassroom、Discord、Wechatなど)を準備している。また多言語に対応できる事務職員を配置し、学生が安心できる言語で相談できる環境が整備されている。学生相談記録や学生アンケート結果などから適切な対応がされているため、十分達成できているとした。

7-3.入学時説明会で非常事態での連絡先、対応方法が説明されており、入学後の健康診断結果、学生アンケート、相談記録などから十分に学生の健康管理を行っているとした。また緊急時には5-2と同じく学生はいつでも事務職員に連絡できるようになっている。学生の心身の健康状態や事故・怪我に対応する基本的な体制はありますが、配慮を必要とする学生への声かけや傾聴、状況に応じた案内については、より丁寧な対応ができるよう改善の余地があります。

7-4.学生寮はないが、希望する学生には留学生向けの住まいを扱っているエージェント、不動産屋などを紹介しており、必要な場合に通訳や手続きのサポートを行っている。

7-5.保護者、緊急連絡先の情報を入学申し込みの時から管理しており、変更があった場合は速やかに学校に伝えることを学生に徹底させている。さらに学生アンケートでその情報を確認。今学期は学校からの連絡に対しての学生からの返信もスムーズで実際に学校から保護者、緊急連絡先に連絡するような事態はなかったが、必要な場合は速やかに連絡できる体制を整えているため、達成できているとした。

7-6.卒業してからの在留に関する規則を十分に説明し、出国、必要な場合は進学や就職などが無事済むように学生を支援している。学生情報管理データベース(WSDB)の導入により、卒業後の支援は更に管理しやすくなった。

8. 在留管理と生活指導

評価

43	8-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	A
44	8-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	A
45	8-3	我が国の法律を遵守させる指導が行われているか	A
46	8-4	常に最新の学生情報を把握しているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

8-1.入国前、入学時説明会、卒業前などで学生に対して入国や在留についての説明が十分に行われている。また、常に出入国在留管理局のホームページや通達を確認し更新がある際には教職員、必要場合は学生にも情報共有している。東京出入国管理局への報告や手続きの記録によって告示基準に定められた規則に従っていると判断。また、入学時説明会資料を見直し、その情報が正確かつ最新であることも確認したため、適切に行われているとした。今後も最新の情報収集に努める。

8-2.入学時説明会で日本の法律、マナーについての説明が十分に行われており、学生から質問などがあればいつでも対応できるような体制が整っている。学生相談記録や学生アンケートに日本社会が理解できず適応できないというような相談はなかったため、適切に行われているとした。

8-3.入学時説明会で日本の法律について説明が行われており、学生から質問などがあればいつでも対応できるような体制が整っているため、A評価とした。

8-4.個人情報に変更があった場合は、速やかに学校に連絡することを学生に徹底しており、毎学期の学生アンケートでその情報を確認し更新しているため、十分に把握しているとした。

9. 学生の募集と受け入れ

評価

47	9-1	学生の受入方針は定められているか	A
48	9-2	学生募集活動は適切に行われているか	A
49	9-3	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A
50	9-4	入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか	A
51	9-5	適正な定員設定及び在籍者になっているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

9-1.学生の受け入れ方針を明確に定め、職員に周知している。また、詳細な受入基準をまとめたシートを作成し、全職員が随時確認できる体制を整えている。

9-2.申し込み希望者と連絡を取り合う事務職員が中心となって学校の受け入れ条件を学生に知らせ、さらにその条件をホームページ、パンフレット、紹介機関を通して伝える。情報を更新した場合は紹介機関にもその情報を必ず共有していることから適切に行われているとした。

9-3.ホームページやパンフレットで教育成果を公開しており、変更があった場合は紹介機関にもその情報を必ず共有している。また入学前面談記録からも入学前に教育成果について十分な説明が行われていることがわかるため、正確に伝えられているとした。

9-4.受け入れ学生を選考する際には定められている受け入れ条件や方針を常に参考にし、受け入れの可否を決定している。受け入れを拒否した場合にはその理由を記録している。

9-5.学内で定員数が周知されており、学生情報管理データベース(WSDB)で学生の管理が行われている。募集の際に定員オーバーにならないように応募者の数に制限を設け、適正な定員設定及び在籍者を管理できているため、A評価とした。

10. 財務

評価

52	10-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A
53	10-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A
54	10-3	財務について会計監査が適正に行われているか	B
55	10-4	財務情報公開の体制整備はできているか	B

<現状・具体的な取り組み／課題>

10-1.本校では、学生募集状況、在籍者数、納付金収入および経常的な支出の状況を定期的に確認し、安定した学校運営を維持できるよう財務管理を行っている。急激な収支悪化は見られず、教育活動を継続するために必要な財務基盤は確保されていると判断できるため、A評価とした。

10-2.予算・収支計画については、前年度の収支実績や在籍者数、入学予定者数の見込みを踏まえて作成している。また、執行状況を確認しながら必要に応じて見直しを行っており、学校運営に必要な経費を計画的に確保できているため、A評価とした。

10-3.会計処理および会計監査は実施しており、基本的な会計管理体制は整っている。一方で、監査結果を踏まえた改善事項の整理や、対応状況を学内で共有・確認する仕組みについては、さらに整備する余地があるため、B評価とした。今後は、監査後の確認手順を明確にし、改善事項を継続的に管理できる体制づくりが課題である。

10-4.財務情報の公開については、一定の対応は行っているものの、公開する内容、公開方法、更新時期などが十分に整理されているとはいえない。関係者が必要な情報を分かりやすく確認できる体制をさらに整備する必要があるため、B評価とした。今後は、財務情報公開のルールを明確にし、透明性の高い学校運営につなげることが課題である。

11. 法令の遵守

評価

56	11-1	法令、設置基準等の順守と適正な運営がなされているか	A
57	11-2	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	A
58	11-3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	A
59	11-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	A
60	11-5	関係省庁への定期的な報告を遅延なく実施しているか	A

<現状・具体的な取り組み／課題>

学校運営に関係する法令・基準を適切に把握し、学則・規程・業務手順等に反映している。教職員への周知及び遵守状況の確認を行うとともに、法令・制度改正について情報を収集し、必要に応じて規程や運用方法を見直している。

12. 社会貢献

評価

61	12-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	A
62	12-2	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	B

<現状・具体的な取り組み／課題>

12-1 本校では、日本語教育を担う人材の育成に貢献するため、大学の日本語教育学部と連携し、年1回、2週間にわたり教育実習生を受け入れている。実習期間中は、授業見学、授業準備、指導案作成、授業実践等の機会を提供するとともに、本校教員による指導及びフィードバックを行っている。日本語教育の実践現場を大学生に提供し、本校教員が有する教育実践上の知識や経験を日本語教師を目指す学生の育成に還元することで、日本語教育人材の育成に貢献している。今後も大学との連携を継続し、教育実習の受入れを通して日本語教育を担う人材の育成及び日本語教育の発展に寄与していく。

12-2 養成講座教育実習の学生役など、学生がボランティアとして社会・教育活動に参加する機会を継続的に紹介・提供している。

<総括>

本年度の自己点検・自己評価の結果、教育理念・目的に基づく教育活動、学校運営、学生支援、在留管理、法令遵守等については、概ね適切に実施されていることを確認した。特に、学生の学習・生活・進路に関する支援、在籍・在留管理、教職員間の情報共有等については、これまで整備してきた体制が有効に機能している。また、学生アンケート、学生の自己評価、教員による授業見学・自己評価等を通して教育活動を振り返り、課題の把握と改善に取り組む仕組みも整いつつある。大学の教育実習生の受入れや、日本語教師養成・教育実習への学生の参加機会の提供等を通して、日本語教育人材の育成にも継続的に貢献している。一方、自己点検・評価結果の定期的な公開、危機管理体制の検証・改善、教材使用における著作権への一層の配慮、日本語試験の認定率向上に向けた組織的な指導、学生の自己評価の把握方法、授業評価や教職員研修の成果を組織的な改善につなげる仕組み等については、引き続き改善の余地がある。今後は、個々の教職員による対応にとどまらず、評価や研修等によって把握した課題を教職員間で共有し、改善策の実施、その効果の確認、再評価までを組織的に行う体制をさらに整備していきたい。

日本語教育機関名：渋谷外語学院

点検評価実施日：令和8年3月1日～3月31日

実施責任者：中島淳子(学校長)

実施担当者名(役職)：薛偉軒(経営担当役員)、中島淳子(学校長)、砂川智典(副校長)、功力綾子(教務主任)、何 蓉婷(事務局長)